

陳 情	受 理 番 号	77	受 理 年 月 日	平成 31 年 2 月 8 日	付 託 委員会	総 務
件 名	消費税 10%への「増税中止」を求める陳情					

消費税 10%への「増税中止」を求める陳情

2019 年 10 月から消費税率を 10%に引き上げることが発表されました。政府は消費の冷え込み対策として、食料品など税率を 8%に据え置く「軽減税率」の導入やキャッシュレス決済で買い物をした場合の「ポイント還元」、消費税の負担が大きい「住宅」や「自動車」については、税制や予算上の措置を講じる方針を示しています。

しかし、私どもが地元の事業主、商店主の方に、消費税増税についての意見を求めたところ、「先行きへの不安感」、「景気への影響を懸念」、「軽減税率導入への対策及び設備負担」等のお声がかなり多く、消費税増税への拒絶感を強く感じました。

また、日本の GDP の 6 割は、国民の消費で占めておりますが、消費者である県民の意見も、「消費税の増税は中止して欲しい」、「収入減の中で、無駄を省き、食費を削り、家計をやりくりしているのが現状。消費税の増税には頭を抱えてしまう。」というお声がとても多くなっております。

消費税の増税は低所得者や子育て世代、年金受給者など全世代の家計に重くのしかかります。消費が冷え込めば、結局はデフレに逆戻りしかねません。デフレによって一世帯あたりの収入が減ったために共働きが増えており、家族で過ごす時間が減少しております。早期のデフレ脱却を図るためには、今回は消費増税を中止し、将来的に税率 5%へ引き下げるべきです。消費者にとって「消費減税は最大の福祉」になります。

政府が、まずやるべきことは、自らの身を削り、不要不急の歳出を減らし、中小企業や国民の声をしっかりと聞くことではないでしょうか。

よって私たちは、政府に対して下記の働きかけを要望させていただきますので、地元の声を、政府に「意見」としてお届けください。

- 一、消費税 10%への増税中止を求める意見書。
- 二、将来的には、消費税 5%への減税へ。

以上